

令和3年度

予算概要

姫路市

目 次

1	姫路市の予算	1
2	予算の概要	
(1)	総括	3
(2)	一般会計	5
(3)	特別会計	11
(4)	企業会計	11
3	繰出金の状況	12
4	基金の状況	13
5	地方債の状況	14
6	自主財源と依存財源	15
7	使用料等の改定	16
参 考 資 料		
	各種グラフ	19
	市税の状況・都市計画税の使途	24
	地方消費税交付金(増収分)充当経費	25
	コロナ禍による税収減等をふまえた予算編成	26
	令和3年度国家予算・地方財政計画	27

1 姫路市の予算

令和3年度予算の規模

- ・一般会計は2,182億円で、前年度比153億円、6.6%の減。予算額は過去4番目の規模。
- ・令和2年度2月補正予算63億1,800万円^{※1}及び公共工事平準化のため設定する債務負担行為5億4,800万円と合わせると、2,250億6,600万円。
- ・特別会計(7会計)は1,114億8,700万円で、介護保険の給付費の増等により前年度比2億2,100万円、0.2%の増。新市場整備の前倒し分である令和2年度2月補正予算50億7,600万円とあわせると1,165億6,300万円。
- ・企業会計(3会計)は569億3,300万円で、前年度比24億8,200万円、4.2%の減。下水道整備の前倒し分である令和2年度2月補正予算20億7,200万円とあわせると590億500万円。
- ・全会計総額は3,866億2,000万円で、前年度比175億6,100万円、4.3%の減。予算額は過去7番目の規模。

※1 国の補正予算等に対応した2月補正予算の経費(学校、住宅、公園、コロナ対応等)

【令和3年度当初予算総額及び前年度比】

(単位:百万円、%)

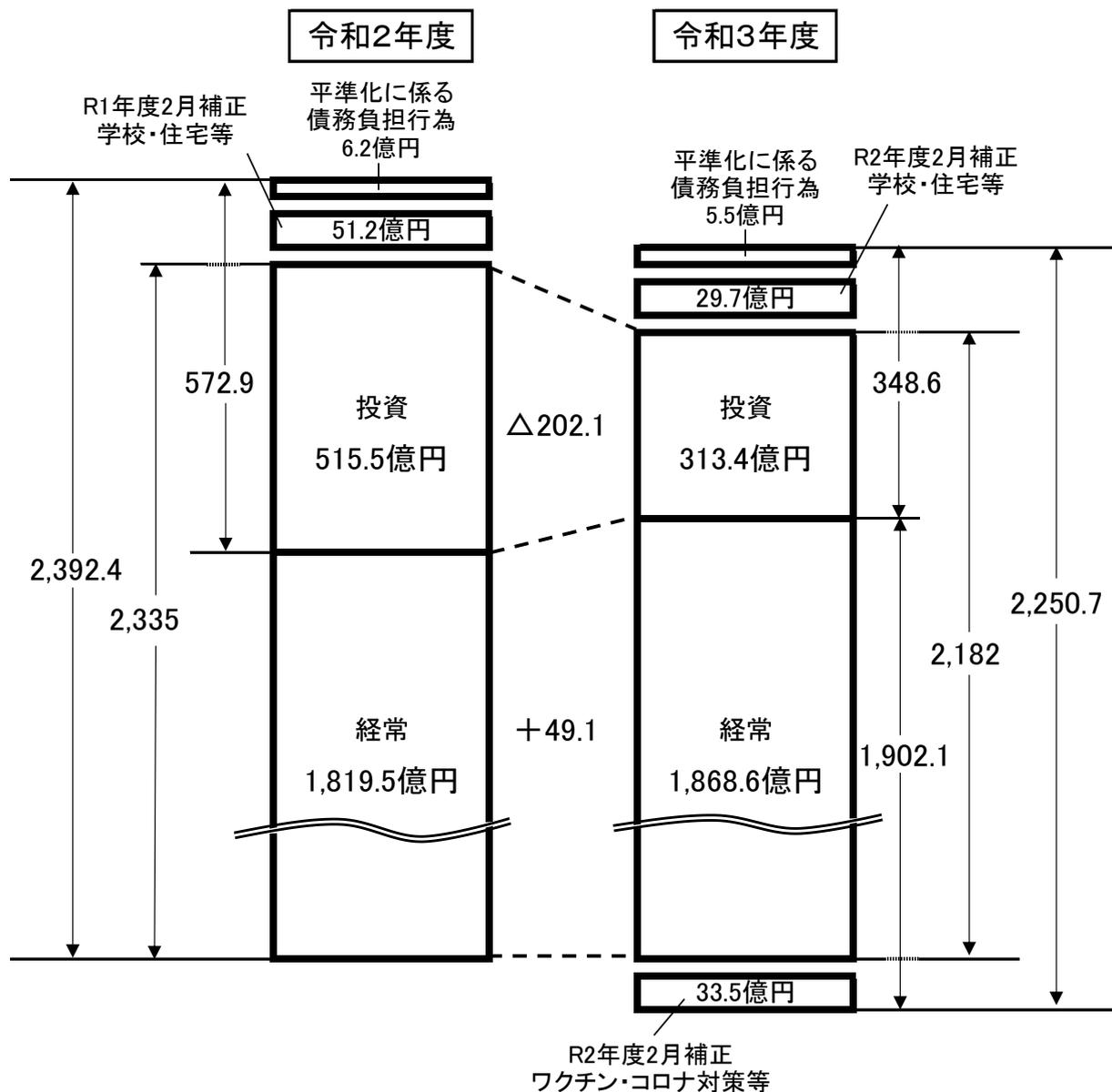
	令和3年度	令和2年度	増減額	伸率	構成比	
					3年度	2年度
一般会計①	218,200	233,500	△15,300	△6.6	56.4	57.8
特別会計②	111,487	111,266	221	0.2	28.8	27.5
企業会計③	56,933	59,415	△2,482	△4.2	14.8	14.7
全会計 ①+②+③	386,620	404,181	△17,561	△4.3	100.0	100.0

【各会計予算額の推移】

(単位:百万円、%)

年度	一般会計			特別会計			企業会計			全会計		
	当初予算	増減額	伸率	当初予算	増減額	伸率	当初予算	増減額	伸率	当初予算	増減額	伸率
平成29年度	213,700	△4,400	△2.0	124,100	2,278	1.9	56,899	△485	△0.8	394,699	△2,607	△0.7
平成30年度	213,100	△600	△0.3	111,086	△13,014	△10.5	55,472	△1,427	△2.5	379,658	△15,041	△3.8
令和元年度	221,500	8,400	3.9	109,032	△2,054	△1.8	56,576	1,104	2.0	387,108	7,450	2.0
令和2年度	233,500	12,000	5.4	111,266	2,234	2.0	59,415	2,839	5.0	404,181	17,073	4.4
令和3年度	218,200	△15,300	△6.6	111,487	221	0.2	56,933	△2,482	△4.2	386,620	△17,561	△4.3

【一般会計予算規模の比較】



【参考】 当初予算に補正予算等も含めた予算額比較

(単位: 百万円)

	令和2年度		令和3年度		増減額	
	当初予算	補正予算等	当初予算	補正予算等	当初予算	補正予算等
一般会計 A	239,243	233,500	225,066	218,200	Δ 14,177	Δ 15,300
特別会計 B	111,266	111,266	116,563	111,487	5,297	221
企業会計 C	59,415	59,415	59,005	56,933	Δ 410	Δ 2,482
全会計 A+B+C	409,924	404,181	400,634	386,620	Δ 9,290	Δ 17,561

※ 補正予算等は、国補正等に伴う2月補正予算及び公共工事平準化のため設定する債務負担行為の合計額

2 予算の概要

(1) 総括

【各会計予算総括表】

(単位:千円)

会計名	令和3年度	令和2年度	増減額	伸率(%)	増減内訳 (億円)	
一般会計	218,200,000	233,500,000	△15,300,000	△ 6.6		
特別会計	卸売市場事業	1,153,555	1,644,427	△490,872	△ 29.9	管理運営 △0.1 (6.8 → 6.7) 施設整備 △4.7 (8.6 → 3.9)
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	71,785	70,700	1,085	1.5	事業貸付 0.0 (0.7 → 0.7)
	国民健康保険事業	54,812,438	54,743,742	68,696	0.1	被保険者 110.1 → 108.3千人
	事業勘定	(54,646,755)	(54,586,111)	(60,644)	(0.1)	保険給付 △0.9 (382.2 → 381.3) 基金積立 1.6 (0.1 → 1.7)
	直営診療施設勘定	(165,683)	(157,631)	(8,052)	(5.1)	事業納付金 0.7 (147.4 → 148.1)
	介護保険事業	46,652,222	45,907,665	744,557	1.6	第1号被保険者 143.3→143.9千人 保険給付 6.9 (420.2 → 427.1)
	後期高齢者医療事業	8,308,965	8,100,318	208,647	2.6	被保険者 72.8 → 75.3千人 保険料負担金 2.1 (75.7 → 77.8)
	奨学学術振興事業	28,436	27,069	1,367	5.1	給付者 59 → 68人
	財政健全化調整	459,829	772,428	△312,599	△ 40.5	基金積立 △2.7 (5.5 → 2.8)
	小計(7会計)	111,487,230	111,266,349	220,881	0.2	
企業会計	水道事業	17,584,886	18,627,602	△1,042,716	△ 5.6	管理運営 △0.6 (64.7 → 64.1) 投資有価証券 △10.0 (皆減) 建設改良 △0.2 (63.7 → 63.5) 公債費 0.2 (14.3 → 14.5)
	都市開発整備事業	312,419	358,701	△46,282	△ 12.9	土地売却原価 △0.2 (0.6 → 0.4) 都市開発事業 △0.2 (2.3 → 2.1)
	下水道事業	39,035,304	40,428,184	△1,392,880	△ 3.4	
	下水道	(36,552,480)	(38,138,329)	(△ 1,585,849)	(△ 4.2)	管理運営 △1.3 (42.3 → 41.0) 減価償却 △4.7 (101.9 → 97.2) 建設改良 △4.5 (92.5 → 88.0) 公債費 △5.1 (118.0 → 112.9)
	水洗便所	(10,280)	(12,628)	(△ 2,348)	(△ 18.6)	貸付事業 0.0 (0.1 → 0.1)
	コミュニティ・プラント	(1,502,878)	(1,207,541)	(295,337)	(24.5)	減価償却 △0.2 (5.5 → 5.3) 建設改良 3.1 (2.7 → 5.8)
	集落排水	(969,666)	(1,069,686)	(△ 100,020)	(△ 9.4)	減価償却 △0.5 (3.3 → 2.8) 公債費 △0.2 (4.5 → 4.3)
	小計(3会計)	56,932,609	59,414,487	△ 2,481,878	△ 4.2	
	全会計	386,619,839	404,180,836	△ 17,560,997	△ 4.3	

〔予算のポイント〕

① 一般会計

歳入

市税収入は、新型コロナウイルス感染症による経済活動への影響により、給与所得の減少による個人市民税の減や企業収益の減少による法人市民税の減に加え、固定資産税及び都市計画税が、評価替えなどで減となることに伴い、全体では減を見込んでいる。

地方交付税は合併算定替の終了や臨時財政対策債への振替額の増により減となるものの、地方交付税と臨時財政対策債を合わせた国からの財政措置は、市税収入の減等に伴い増を見込んでいる。

国・県支出金については、累増する社会保障関係経費や投資的経費など行政需要の変化に的確に対応しつつ、最大確保を目指す。

歳出

新型コロナウイルス感染症の影響による歳入減に対応した事務事業の廃止及び見直しを前提に、財政規律を遵守した健全で持続可能な財政を基礎とし、新たな総合計画の目指す都市像「ともに生き ともに輝く にぎわい交流拠点都市 姫路」のもと、3つの最優先課題「新型コロナウイルス感染症と新しい生活様式への対応」、「市民の利便性向上を目指したデジタル化の加速」、「少子化対策・子ども支援の推進」を解決するため、「感染症・緊急経済対策」、「デジタル化」、「少子化対策・子ども支援」を最重点分野に指定し、集中的に事業を展開する。

あわせて英語の LIFE に込められた3つの意味「命」、「くらし」、「一生」を守り、支える施策をより一層推進するため、「保健医療・防災」、「生涯現役・社会福祉」、「地域活性化・ひめじ創生」、「環境・市民協働」、「観光・産業振興」、「スポーツ・文化」、「都市基盤・行財政改革」を7つの重点分野とし、予算の重点化を図った。

② 特別会計

卸売市場事業については、引き続き市場施設の移転に向けた取組みを進める。

国民健康保険事業、介護保険事業、後期高齢者医療事業では、制度改革に的確に対応するとともに、保険料の確保に努める。

③ 企業会計

水道事業は、水道ビジョンに基づき、老朽管路や水道施設等の更新、耐震化及び浸水対策に取り組むとともに、経営健全性の確保に努める。

下水道事業においては、経営戦略に基づき、老朽施設等の長寿命化や集中豪雨対策として雨水貯留施設整備などの浸水対策事業、また、コミュニティ・プラントと農業集落排水処理施設の公共下水道への統合事業を計画的に進めるとともに、経営健全性の確保に努める。

(2) 一般会計

① 歳入

【一般会計歳入総括表】

(単位:千円)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	伸率(%)	増 減 内 訳 (億円)
市 税	92,300,000	96,200,000	△3,900,000	△ 4.1	個人市民 △6.2 (294.7 → 288.5) 法人市民 △26.3 (70.3 → 44.0) 固定資産 △5.8 (431.4 → 425.6) たばこ 1.9 (34.2 → 36.1) 事業所 △0.3 (47.1 → 46.8) 都市計画 △2.5 (70.4 → 67.9)
地方譲与税	1,430,500	1,491,000	△60,500	△ 4.1	
自動車重量譲与税	920,000	967,000	△47,000	△ 4.9	
特別とん譲与税	109,000	116,000	△7,000	△ 6.0	
地方揮発油譲与税	327,000	338,000	△11,000	△ 3.3	
森林環境譲与税	74,500	70,000	4,500	6.4	
利子割交付金	57,000	64,000	△7,000	△ 10.9	
配当割交付金	429,000	448,000	△19,000	△ 4.2	
株式等譲渡所得割交付金	458,000	296,000	162,000	54.7	
法人事業税交付金	1,033,000	850,000	183,000	21.5	
地方消費税交付金	11,900,000	12,100,000	△200,000	△ 1.7	
ゴルフ場利用税交付金	39,000	48,000	△9,000	△ 18.8	
環境性能割交付金	127,000	222,000	△95,000	△ 42.8	
国有提供施設等所在市助成交付金	7,000	7,000	0	0.0	
地方特例交付金	1,486,000	627,000	859,000	137.0	
交付金 計	15,536,000	14,662,000	874,000	6.0	
地方交付税	10,000,000	11,000,000	△1,000,000	△ 9.1	
普通交付税	9,000,000	10,000,000	△1,000,000	△ 10.0	
特別交付税	1,000,000	1,000,000	0	0.0	
交通安全対策特別交付金	91,000	94,000	△3,000	△ 3.2	
分担金及び負担金	959,948	999,696	△39,748	△ 4.0	保育所 △0.3 (4.9 → 4.6) 文化センター △0.3 (1.1 → 0.8) 廃棄物 △0.7 (6.9 → 6.2) 休日夜間 △0.8 (4.9 → 4.1)
使用料及び手数料	5,247,251	5,491,313	△244,062	△ 4.4	マイナパーカード 2.2 (5.7 → 7.9) 市川美化センター △6.6 (8.8 → 2.2) 保健所 2.8 (2.4 → 5.2) 道路・街路 △4.0 (17.9 → 13.9) アクリエひめじ △4.0 (皆減) 学校・園 △6.5 (10.0 → 3.5) 臨時交付金 17.3 (皆増)
国庫支出金	39,659,730	39,797,583	△137,853	△ 0.3	選挙 3.2 (皆増) 障害福祉 1.4 (28.1 → 29.5) 老人施設 3.9 (1.3 → 5.2) 地域農業生産 3.0 (0.1 → 3.1)
財産収入	638,261	813,262	△175,001	△ 21.5	普通財産 △0.9 (4.3 → 3.4)
寄附金	175,288	85,787	89,501	104.3	ふるさと納税 0.7 (0.3 → 1.0)
繰入金	5,990,862	7,945,012	△1,954,150	△ 24.6	財政調整基金 13.0 (31.0 → 44.0) 21世紀都市創造 △38.9 (46.6 → 7.7) 地域振興基金 6.2 (皆増)
諸収入	4,534,490	6,212,927	△1,678,437	△ 27.0	融資預託 △5.5 (11.9 → 6.4) 姫路城縦覧料 △6.2 (12.3 → 6.1) 好古園入場料 △0.6 (1.2 → 0.6) 中播農業共済 △4.0 (皆減)
市 債	26,722,000	35,407,500	△8,685,500	△ 24.5	臨時財政対策 42.0 (63.0 → 105.0) 借 換 3.7 (15.2 → 18.9) 市川美化センター △20.4 (23.7 → 3.3) 道路・街路 △16.3 (45.5 → 29.2) アクリエひめじ △55.3 (皆減) 防災行政無線 △17.9 (皆減) 学校・園 △21.4 (31.9 → 10.5)
合 計	218,200,000	233,500,000	△ 15,300,000	△ 6.6	

〔歳入のポイント〕

市 税… 923 億円(前年度比△39 億円、△4.1%)を計上

(主な内訳)

個人市民税…	給与所得の減に伴う所得割の減により	△6.2 億円(△2.1%)
法人市民税…	企業収益の減少に伴う法人税割の減により	△26.3 億円(△37.5%)
固定資産税…	評価替えに伴う減により	△5.8 億円(△1.3%)
市たばこ税…	税率引上げにより	+1.9 億円(+5.8%)
事業所税…	資産割の減により	△0.3 億円(△0.6%)
都市計画税…	評価替えに伴う減により	△2.5 億円(△3.5%)

【市税伸び率の推移 当初予算比】

(単位:%)

年度	H29 年度	H30 年度	R1 年度	R2 年度	R3 年度
伸び率	0.5	0.1	0.8	△0.4	△4.1

地方消費税… 消費低迷による地方消費税収の減により △2.0 億円(△1.7%)
交 付 金

地方特例… 中小企業者等に対する固定資産税等の軽減 +8.6 億円(+137.0%)
交 付 金 に係る新型コロナウイルス感染症対策地方税
減収補填特別交付金の皆増等により

地方交付税… 臨時財政対策債振替額の増等により △10.0 億円(△9.1%)
市税収入の減等に伴う臨時財政対策債と合わせた国からの財政措置は
+32.0 億円(+18.5%)

国庫支出金… 地方創生臨時交付金の皆増、市川美化センタ △1.4 億円(△0.3%)
ーや学校・園整備事業の減等により

県支出金… 選挙の実施や老人施設整備助成の増等により +16.1 億円(+12.1%)

繰入金… 財政調整基金や地域振興基金取崩しの増、 △19.6 億円(△24.6%)
21 世紀都市創造基金取崩しの減等により

諸収入… 中小企業融資資金貸付金元利収入や姫路城 △16.8 億円(△27.0%)
縦覧料の減等により

市 債… 臨時財政対策債の増、アクリエひめじや防災行 △86.9 億円(△24.5%)
政無線整備の皆減等により

② 歳出

【一般会計歳出(性質別)総括表】

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和2年度	増減額	伸率(%)	増減内訳 (億円)		
経常的経費	① 人件費	37,742,749	37,661,785	80,964	0.2	会計年度任用職員 1.3	
	物件費	28,346,416	26,878,166	1,468,250	5.5	マイナン「バーカード」 3.2 (1.7 → 4.9) 選挙 2.3 (皆増) 新型コロナウイルス 3.8 (皆増) アクリエひめじ 3.2 (0.3 → 3.5) 教育情報化 2.5 (6.2 → 8.7)	
	維持補修費	1,179,464	1,125,867	53,597	4.8	公園 0.3 (1.3 → 1.6)	
	② 扶助費	56,539,421	55,594,798	944,623	1.7	障害者福祉 5.7 (125.8 → 131.5) 新生児 4.3 (皆増) 新型コロナウイルス 3.7 (皆増)	
	補助費等	14,342,762	12,309,929	2,032,833	16.5	後期高齢 3.2 (52.0 → 55.2) 中小企業デジタル化 5.0 (皆増) プレミアム付商品券 5.2 (皆増)	
	貸付金	1,020,467	1,563,567	△543,100	△34.7	中小企業融資 △3.7 (8.0 → 4.3) 工場立地 △1.8 (3.9 → 2.1)	
	積立金	139,839	131,956	7,883	6.0	保健医療 0.2 (0.0 → 0.2)	
	繰出金	25,099,624	25,268,943	△169,319	△0.7	国保 0.8 (51.2 → 52.0) 介護 1.3 (70.8 → 72.1) 後期高齢 0.0 (17.6 → 17.6) 水道 △0.5 (8.6 → 8.1) 下水 △3.3 (101.6 → 98.3)	
	③ 公債費	22,253,917	21,216,453	1,037,464	4.9	元金 11.9 (197.7 → 209.6) 利子 △1.5 (14.5 → 13.0)	
	予備費	200,000	200,000	0	0.0		
	計	186,864,659	181,951,464	4,913,195	2.7	〔構成比〕 85.6%	
	うち①+②+③	116,536,087	114,473,036	2,063,051	1.8	(義務的経費比率) 53.4%	
	投資的経費	普通建設事業費	31,335,341	51,548,536	△20,213,195	△39.2	
		補助	11,705,257	15,925,950	△4,220,693	△26.5	老人施設 3.7 (1.8 → 5.5) 市川美化センター △14.7 (19.2 → 4.5) 道路・街路 △8.4 (37.2 → 28.8) 鉄道駅 3.8 (4.8 → 8.6) アクリエひめじ △8.1 (皆減) 学校・園 △19.1 (29.5 → 10.4)
単独		19,630,084	35,622,586	△15,992,502	△44.9	庁舎 5.6 (6.7 → 12.3) 市川美化センター △15.9 (23.9 → 8.0) 道路・街路 △11.4 (54.7 → 43.3) 鉄道駅 3.2 (4.4 → 7.6) アクリエひめじ △90.5 (98.2 → 7.7) 河川 △7.9 (18.6 → 10.7) 防災行政無線 △17.9 (皆減) 給食センター △3.0 (13.1 → 10.1) 学校・園 △13.5 (28.9 → 15.4) 公民館 2.8 (4.5 → 7.3)	
計		31,335,341	51,548,536	△20,213,195	△39.2	〔構成比〕 14.4%	
合計	218,200,000	233,500,000	△15,300,000	△6.6			

〔歳出(性質別)のポイント〕

- ・歳出予算全体では153億円(△6.6%)減少した。経常的経費で49.1億円(+2.7%)の増、投資的経費で202.1億円(△39.2%)の減となった。
- ・経常的経費の割合は、85.6%(+7.7ポイント)となった。
うち義務的経費は、人件費、扶助費、公債費がともに増加したことにより、20.6億円の増となり、金額、比率ともに過去最高となった。

【経常的経費と投資的経費の割合の推移(当初予算比)】

(単位:%)

区分	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
経常	81.4	83.3	82.1	81.9	77.9	85.6
うち義務的経費	49.4	51.0	50.8	50.9	49.0	53.4
投資	18.6	16.7	17.9	18.1	22.1	14.4

【義務的経費】

(単位:百万円、%)

	R3年度	R2年度	増減額	伸率	構成比	
					R3年度	R2年度
義務的経費	116,536	114,473	2,063	1.8	53.4	49.0
人件費	37,743	37,662	81	0.2	17.3	16.1
扶助費	56,539	55,595	944	1.7	25.9	23.8
公債費	22,254	21,216	1,038	4.9	10.2	9.1

・経常的経費は、49.1億円(+2.7%)の増加

- 物件費・・・新型コロナ対策やアクリエひめじの開業等により +14.7億円(+5.5%)
- 扶助費・・・障害者福祉の増や新生児給付金の実施、新型コロナ対策等により +9.5億円(+1.7%)
- 補助費等・・・中小企業デジタル化補助金やプレミアム付き商品券の実施等により +20.3億円(+16.5%)
- 貸付金・・・中小企業融資や工場立地奨励金の減等により △5.4億円(△34.7%)
- 繰出金・・・国民健康保険・介護保険の増、市債の償還に伴う下水繰出金の減等により △1.7億円(△0.7%)
- 公債費・・・市債償還による元金償還金の増により +10.3億円(+4.9%)

・投資的経費は、202.1億円(△39.2%)の減少

- 補助事業・・・鉄道駅(+3.8億円)、老人福祉(+3.7億円)等の増、学校・園(△19.1億円)、市川美化センター(△14.7億円)、道路・街路(△8.4億円)等の減等により、全体では△42.2億円(△26.5%)
- 単独事業・・・庁舎(+5.6億円)等の増、防災行政無線(△17.9億円)の皆減のほか、アクリエひめじ(△90.5億円)、市川美化センター(△15.9億円)、学校・園(△13.5億円)、道路・街路(△11.4億円)の減等により、全体では△159.9億円(△44.9%)

【一般会計歳出(目的別)総括表】

(単位:千円)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	伸率(%)	増 減 内 訳 (億円)
議 会 費	1,018,631	1,045,392	△26,761	△ 2.6	運 営 事 務 △0.1 (0.7 → 0.6)
総 務 費	17,775,572	16,420,330	1,355,242	8.3	庁 舎 管 理 6.8 (9.9 → 16.7) 企 画 1.3 (11.4 → 12.7) マイナンバーカード 2.3 (5.8 → 8.1) 選 挙 3.2 (0.0 → 3.2) 委 託 統 計 △2.1 (2.4 → 0.3)
民 生 費	88,244,957	86,656,216	1,588,741	1.8	国 民 健 康 保 険 0.8 (51.2 → 52.0) 後 期 高 齢 3.2 (69.6 → 72.8) 障 害 者 福 祉 5.1 (148.7 → 153.8) 児 童 福 祉 3.0 (323.5 → 326.5) 老 人 福 祉 4.3 (22.1 → 26.4) 介 護 保 険 1.3 (70.8 → 72.1) 生 活 保 護 △3.0 (157.4 → 154.4)
衛 生 費	16,025,996	18,838,026	△2,812,030	△ 14.9	母 子 保 健 △2.0 (10.0 → 8.0) 感 染 症 予 防 7.6 (0.5 → 8.1) 市川美化センター △30.5 (54.9 → 24.4)
労 働 費	210,879	196,120	14,759	7.5	勤 労 市 民 会 館 0.0 (0.4 → 0.4) 労 働 諸 費 0.2 (1.5 → 1.7)
農 林 水 産 業 費	2,940,673	3,227,842	△287,169	△ 8.9	漁 港 △1.2 (3.9 → 2.7) 農 地 △1.6 (6.9 → 5.3)
商 工 費	6,277,835	4,770,328	1,507,507	31.6	商 工 業 振 興 3.8 (13.8 → 17.6) 地 域 経 済 対 策 8.5 (0.8 → 9.3) 観 光 振 興 2.0 (5.2 → 7.2) アクリエひめじ 3.2 (0.3 → 3.5) 姫 路 城 △0.7 (9.2 → 8.5)
土 木 費	22,952,935	35,825,649	△12,872,714	△ 35.9	道 路 ・ 街 路 △13.1 (120.3 → 107.2) 河 川 港 湾 △8.0 (24.9 → 16.9) アクリエひめじ △98.6 (106.3 → 7.7) 姫 路 駅 周 辺 0.3 (13.0 → 13.3) 区 画 整 理 △4.9 (24.5 → 19.6) 住 宅 △2.5 (15.6 → 13.1)
消 防 費	7,131,006	9,005,158	△1,874,152	△ 20.8	常 備 消 防 2.5 (59.0 → 61.5) 消 防 施 設 △3.5 (8.0 → 4.5) 災 害 対 策 △18.0 (19.2 → 1.2)
教 育 費	22,205,894	24,753,801	△2,547,907	△ 10.3	教 育 情 報 化 2.6 (6.2 → 8.8) 学 校 ・ 園 △36.7 (125.4 → 88.7) 公 民 館 3.0 (8.2 → 11.2) ス ポ ー ツ 2.1 (17.3 → 19.4)
公 債 費	22,258,219	21,220,957	1,037,262	4.9	元 金 11.9 (197.7 → 209.6) 利 子 △1.5 (14.5 → 13.0)
諸 支 出 金	10,957,403	11,340,181	△382,778	△ 3.4	水 道 △0.5 (8.6 → 8.1) 下 水 道 △3.3 (101.6 → 98.3)
予 備 費	200,000	200,000	0	0.0	
合 計	218,200,000	233,500,000	△ 15,300,000	△ 6.6	

〔歳出(目的別)のポイント〕

予算総額は前年度比 153 億円(△6.6%)の減。増減の主なものは次のとおりである。

- 総務費 … 北別館大規模改修による庁舎管理(+6.8 億円)、選挙(+3.2 億円)、マイナンバーカード交付(+2.3 億円)の増、委託統計(△2.1 億円)の減等により、全体で+13.6 億円(+8.3%)
- 民生費 … 障害者福祉(+5.1 億円)、老人福祉(+4.3 億円)、後期高齢(+3.2 億円)、児童福祉(+3.0 億円)の増、生活保護(△3.0 億円)の減等により、全体で+15.8 億円(+1.8%)
- 衛生費 … 新型コロナウイルスによる感染症予防(+7.6 億円)の増、市川美化センター(△30.5 億円)、母子保健(△2.0 億円)の減等により、全体で△28.1 億円(△14.9%)
- 農林水産業費 … 農地(△1.6 億円)、漁港(△1.2 億円)の減等により、全体で△2.9 億円(△8.9%)
- 商工費 … 地域経済対策(+8.5 億円)、商工業振興(+3.8 億円)、アクリエひめじ(+3.2 億円)、観光振興(+2.0 億円)の増、姫路城(△0.7 億円)の減等により、全体で+15.1 億円(+31.6%)
- 土木費 … 姫路駅周辺(+0.3 億円)の増、アクリエひめじ(△98.6 億円)、道路・街路(△13.1 億円)、河川港湾(△8.0 億円)、区画整理(△4.9 億円)の減等により、全体で△128.7 億円(△35.9%)
- 消防費 … 常備消防(+2.5 億円)の増、災害対策(△18.0 億円)、消防施設(△3.5 億円)の減等により、全体で△18.7 億円(△20.8%)
- 教育費 … 公民館(+3.0 億円)、教育情報化(+2.6 億円)、スポーツ(+2.1 億円)の増、学校・園(△36.7 億円)の減等により、全体で△25.5 億円(△10.3%)
- 公債費 … 元金(+11.9 億円)の増、利子(△1.5 億円)の減により、全体で+10.4 億円(+4.9%)
- 諸支出金 … 下水道事業会計繰出金(△3.3 億円)、水道事業会計繰出金(△0.5 億円)の減等により、全体で△3.8 億円(△3.4%)

(3) 特別会計

会計名	主な事業内容
卸売市場事業	卸売市場移転、再整備に向けた取組み 施設整備費 8.6 億円→3.9 億円(△4.7 億円) 別途 2 月補正予算 50.8 億円
国民健康保険事業	事業勘定 被保険者 110,100 人→108,300 人(△1,800 人) 保険給付費 382.2 億円→381.3 億円(△0.9 億円) 基金積立 0.1 億円→1.7 億円(+1.6 億円) 国保事業納付金 147.4 億円→148.1 億円(+0.7 億円) 直営診療施設勘定 1 診療所
介護保険事業	第 1 号被保険者(65 歳以上)143,300 人→143,900 人(+600 人) 要支援・要介護者 33,900 人→33,000 人(△900 人) 保険料基準額(R3~R5 年度) 6,000 円→6,200 円(+200 円)
後期高齢者医療事業	被保険者(75 歳以上) 72,800 人→75,300 人(+2,500 人) 保険料(R2、R3 年度) 改定 2 年ごと
財政健全化調整	水道事業会計繰出 管路耐震化 2.1 億円→1.8 億円(△0.3 億円)

(4) 企業会計

会計名	主な事業内容
水道事業	建設改良費 63.7 億円→63.5 億円(△0.2 億円) うち老朽管路等耐震化事業 40.6 億円→36.4 億円(△4.2 億円)
都市開発整備事業	名古屋山霊苑、姫路西霊苑、片山霊園(貸付 110 区画)
下水道事業	建設改良費 (下水道事業) 92.5 億円→88.0 億円(△4.5 億円) 別途 2 月補正予算 20.7 億円 (コミュニティ・プラント事業) 2.7 億円→5.8 億円(+3.1 億円) (集落排水事業) 0.6 億円→0.5 億円(△0.1 億円)

3 繰出金の状況

- ・各会計は、使用料等による独立採算が原則
- ・繰出金とは、一般会計から特別会計など会計間の支出
- ・繰出金は、総務省の繰出ルール(基準内繰出)によるものと、自治体独自の政策判断(基準外)によるものの二種類

繰出金全体では、251.0 億円で、前年度比 1.7 億円(△0.7%)の減。基準内繰出金は、204.1 億円で国民健康保険事業(+0.4 億円)や介護保険事業(+1.4 億円)の増はあるものの、水道事業(△0.5 億円)や下水道事業(△5.7 億円)等の減により、前年度比 4.5 億円(△2.2%)の減、基準外繰出金は 46.9 億円で前年度比 2.8 億円(+6.3%)の増となった。

【一般会計から各会計への繰出金】

(単位:千円)

会計名		令和3年度	令和2年度	増減額	備考
卸売市場事業	基準内	207,261	212,328	△5,067	
	基準外	68,013	67,350	663	財政安定化支援
	小計	275,274	279,678	△4,404	
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	基準内	1,785	700	1,085	
国民健康保険事業	基準内	4,678,179	4,638,059	40,120	
	基準外	522,045	486,052	35,993	福祉医療支援
	小計	5,200,224	5,124,111	76,113	
介護保険事業	基準内	7,214,299	7,079,202	135,097	
後期高齢者医療事業	基準内	1,763,194	1,763,495	△301	
水道事業	基準内	810,253	857,707	△47,454	
下水道事業	基準内	5,738,623	6,310,652	△572,029	
	基準外	4,095,972	3,853,398	242,574	環境保全対策支援
	小計	9,834,595	10,164,050	△329,455	
計	基準内	20,413,594	20,862,143	△448,549	
	基準外	4,686,030	4,406,800	279,230	
	合計	25,099,624	25,268,943	△169,319	

※卸売市場事業については別途、財政健全化調整特別会計からの繰出金(基準外)6,930

※水道事業については別途、財政健全化調整特別会計からの繰出金(基準外)178,700

4 基金の状況

基金には特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立てる特定目的基金と、定額の資金を運用するための定額運用基金があり、姫路市では特定目的基金(17基金)と定額運用基金(2基金)を設けている。

令和3年度末の基金残高見込は516億円で、収支不足に対する財源措置として財政調整基金44億円を、またアクリエひめじ整備の財源として21世紀都市創造基金8億円を取り崩すことなどにより、前年度比65.4億円、11.2%の減となった。

【基金年度末現在高】

(単位:千円)

区 分	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度見込	R3年度見込	R3-R2増減
財政調整基金	14,255,921	14,296,501	14,307,238	14,315,076	11,971,044	7,581,870	△ 4,389,174
減債基金	1,723,293	1,726,432	1,727,269	1,727,805	1,728,275	1,730,004	1,729
その他特定目的基金	43,006,679	42,193,097	46,638,243	45,735,049	39,214,216	37,065,446	△ 2,148,770
定額運用基金	5,250,000	5,250,000	5,250,000	5,250,000	5,250,000	5,250,000	0
合 計	64,235,893	63,466,030	67,922,750	67,027,930	58,163,535	51,627,320	△ 6,536,215
人 口(人)	541,497	540,000	538,488	537,101	535,982	534,127	-
市民一人あたり	119	118	126	125	109	97	△ 12

人口は、各年の1月1日付住民基本台帳人口を基礎とした。

【主な特定目的基金の増減理由と今後の方針】

(単位:億円)

基金名	R2見込	R3見込	増減	増減理由	今後の方針
財政調整基金	120	76	△ 44	収支不足の財源措置として取崩	経済事情の変動や、災害による初動経費に対応するため、標準財政規模の10~20%程度を目途に、財政状況に応じて積立
特別会計等 財政健全化 調整基金	69	67	△ 2	水道事業会計、卸売市場事業特別会計への繰出による減	水道事業会計への繰出(H26~R5年度) 卸売市場事業特別会計への繰出(R1年度~)
21世紀都市 創造基金	124	116	△ 8	アクリエひめじ整備事業の財源として取崩	都市機能の高度化に資する拠点施設整備の財源として取り崩す予定
地域振興基金	40	34	△ 6	令和2年度で終了する合併特例債の代替財源として取崩	旧新市建設計画事業を実施するための財源として取り崩す予定
地域社会 活性化基金	9	8	△ 1	自治会の防犯灯整備助成等の財源として取崩	自治会活動の支援等の財源として毎年度計画的に取り崩す予定
国民健康保険 財政安定化 基金	38	34	△ 4	保険料軽減のための財源として取崩	財政基盤の安定や、保険料軽減等のために必要に応じて取り崩す予定
介護保険 給付費 準備基金	42	41	△ 1	保険料平準化及び保険料軽減の財源として取崩	財政基盤の安定や、保険料軽減等のために必要に応じて取り崩す予定

5 地方債の状況

一般会計地方債の未償還残高見込(R3年度末)は2,243億円で、臨時財政対策債等により、前年度比57.7億円、2.6%の増加。

特別会計は79億円で、卸売市場整備事業債等の償還が進んだことにより、前年度比0.8億円、1.0%の減少。

企業会計は1,141億円で、下水道事業債の償還が進んだことにより、前年度比40.7億円、3.4%の減少。

全会計では3,463億円で、前年度比16.2億円、0.5%の増となった。

【地方債年度末現在高】

(単位:千円)

区 分	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度見込	R3年度見込	R3-R2増減
一般会計	196,682,252	198,834,013	198,905,685	200,715,832	218,506,343	224,273,130	5,766,787
特別会計	1,284,104	3,238,832	3,955,476	3,968,082	8,038,695	7,961,869	△ 76,826
企業会計	142,481,032	135,037,779	127,743,038	120,269,149	118,174,957	114,105,228	△ 4,069,729
合 計	340,447,388	337,110,624	330,604,199	324,953,063	344,719,995	346,340,227	1,620,232
市民一人あたり	629	624	614	605	643	648	5

【地方債年度末現在高(一般会計)】

(単位:千円)

区 分	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度見込	R3年度見込	R3-R2増減
通常債	106,821,568	107,687,713	106,033,408	108,219,862	125,872,814	128,872,212	2,999,398
うち合併特例債	24,466,177	24,574,323	23,636,403	24,365,041	29,769,212	27,007,532	△ 2,761,680
減税補てん債等	5,946,029	4,691,468	3,680,719	2,877,133	3,732,353	3,051,951	△ 680,402
臨時財政対策債	83,914,655	86,454,832	89,191,558	89,618,837	88,901,176	92,348,967	3,447,791

※「減税補てん債等」は減税補てん債、減収補てん債、第三セクター等改革推進債の計

【地方債年度末現在高(主な特別会計、企業会計)】

(単位:千円)

区 分	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度見込	R3年度見込	R3-R2増減
卸売市場事業	880,399	2,837,721	3,557,103	3,572,600	7,646,264	7,572,661	△ 73,603
水道事業	18,330,467	18,690,533	18,565,639	18,392,961	18,259,496	18,589,856	330,360
下水道事業	124,150,565	116,347,246	109,177,399	101,876,188	99,915,461	95,515,372	△ 4,400,089

6 自主財源と依存財源

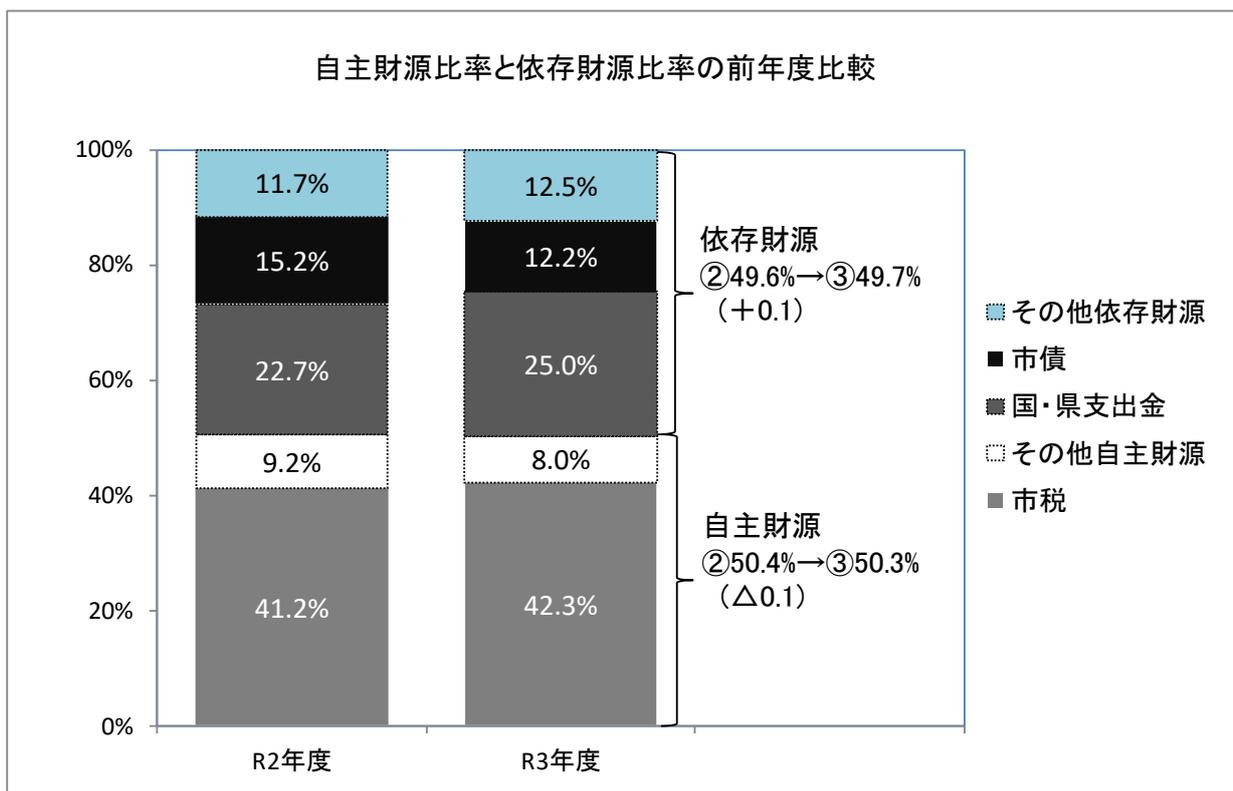
歳入のうち、市が独自に収入額を決めることができる収入を自主財源、国や県の基準に基づき交付されたり、割り当てられたりする収入を依存財源といい、自主財源の割合が高いほど、自主的・安定的な行財政運営を行うことができる。

一般会計予算額に占める自主財源の割合である自主財源比率は 50.3%で、前年度比 0.1 ポイントの減。そのうち市税の割合は 42.3%、前年度比 1.1 ポイントの増。依存財源は、県支出金や地方特例交付金の増等により 49.7%で、前年度比 0.1 ポイントの増となった。

【自主財源・依存財源比率の推移(当初予算比)】

(単位: %)

区分	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R3-R2増減
自主財源	54.7	54.1	52.4	50.4	50.3	△ 0.1
うち市税	44.8	45.0	43.6	41.2	42.3	1.1
依存財源	45.3	45.9	47.6	49.6	49.7	0.1



※その他自主財源 … 分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入

※その他依存財源 … 地方譲与税、地方交付税及び地方消費税交付金などの国からの交付金

7 使用料等の改定

(1) 国等の基準改定によるもの

[一般会計]

名称	前回改定		改定方針	影響額 (千円)	備考
	年月	改定内容			
保健所営業許可手数料	-	-	改正食品衛生法の施行(R3.6~)に伴い、業種の区分けを再編 (新設) 漬物製造業 14,000円 食品の小分け業 14,000円 液卵製造業 21,000円 複合型そうざい製造業、複合型冷凍食品製造業 26,000円 (統合) 乳酸菌飲料製造業→清涼飲料水製造業 14,000円→21,000円 ソース類製造業 →密封包装食品製造業 16,000円→21,000円 (届出への変更) 乳類販売業 許可→届出 9,600円→廃止 水雪販売業 許可→届出 14,000円→廃止 輸出促進法の施行に伴い、輸出食品等製造施設の適合施設の認定に係る審査手数料を新設 現地調査を要するもの 20,900円 現地調査を要しないもの 10,400円	△ 4,949	R3.6 改定 予定
建築確認申請手数料	R2.4	改正建築物省エネ法の施行に伴う建築物エネルギー消費性能向上計画の対象拡大 103,000円～352,000円 改正建築物省エネ法の施行に伴う建築物エネルギー消費性能認定における簡易な評価方法を用いた場合の手数料の設定 12,000円～352,000円	建築物省エネ法の一部改正による基準適合義務特定建築行為の対象拡大及び、同改正によるエネルギー消費性能向上計画及び低炭素建築物新築等計画の対象拡大 (300平方メートル以上の料金設定追加) 22,000円～379,000円	320	R3.4 改定 予定
合計			2件	影響額 △ 4,629 千円	

(2) 公共料金の見直しによるもの

[一般会計]

名称	前回改定		改定方針	影響額 (千円)	備考
	年月	改定内容			
姫路市立学校目的外使用料(格技場)	H4.4	市内在住者 1,500円～3,800円 市外在住者 3,000円～7,600円	市内在住者 800円～2,100円 市外在住者 1,600円～4,200円	6	R3.4 改定 予定
公民館使用料(高浜)	H3.4	研修室 200円～400円 会議室 200円～610円	研修室 廃止 会議室 200円～610円	11	R3.4 改定 予定
合計			2件	影響額 17 千円	

[特別会計]

名称	前回改定		改定方針	影響額 (千円)	備考
	年月	改定内容			
介護保険料	H30.4	基準月額 5,300円→6,000円 段階数 10段階→12段階	基準月額 6,000円→6,200円 段階数 12段階→12段階	311,154	R3.4 改定 予定
合計			1件	影響額 311,154 千円	

(参考) 改定済の使用料等による影響額

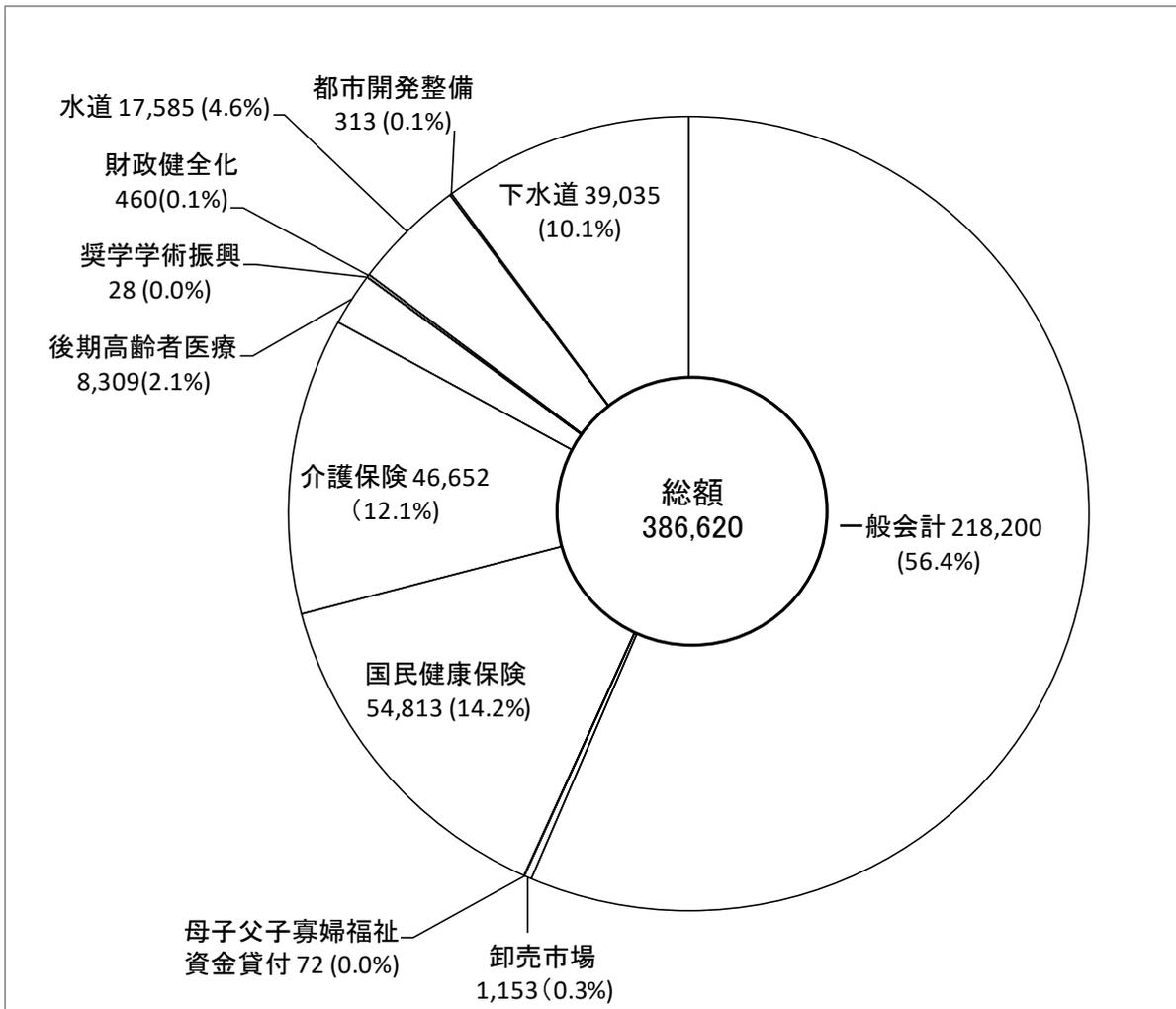
[一般会計]

名称	年月	制定または改定内容	方針	影響額 (千円)	備考
戸籍手数料等 (通知カード再交付手数料)	R2.6	通知カード再交付手数料(500円/枚)の廃止	通知カードの廃止	△ 877	R2.6 改定
手柄山交流ステーション (研修室)使用料	R3.4	研修室 午前 3,700円 午後 5,200円	研修室の一般利用を開始	212	R2.12 制定
合計			2件	影響額 △ 665	千円

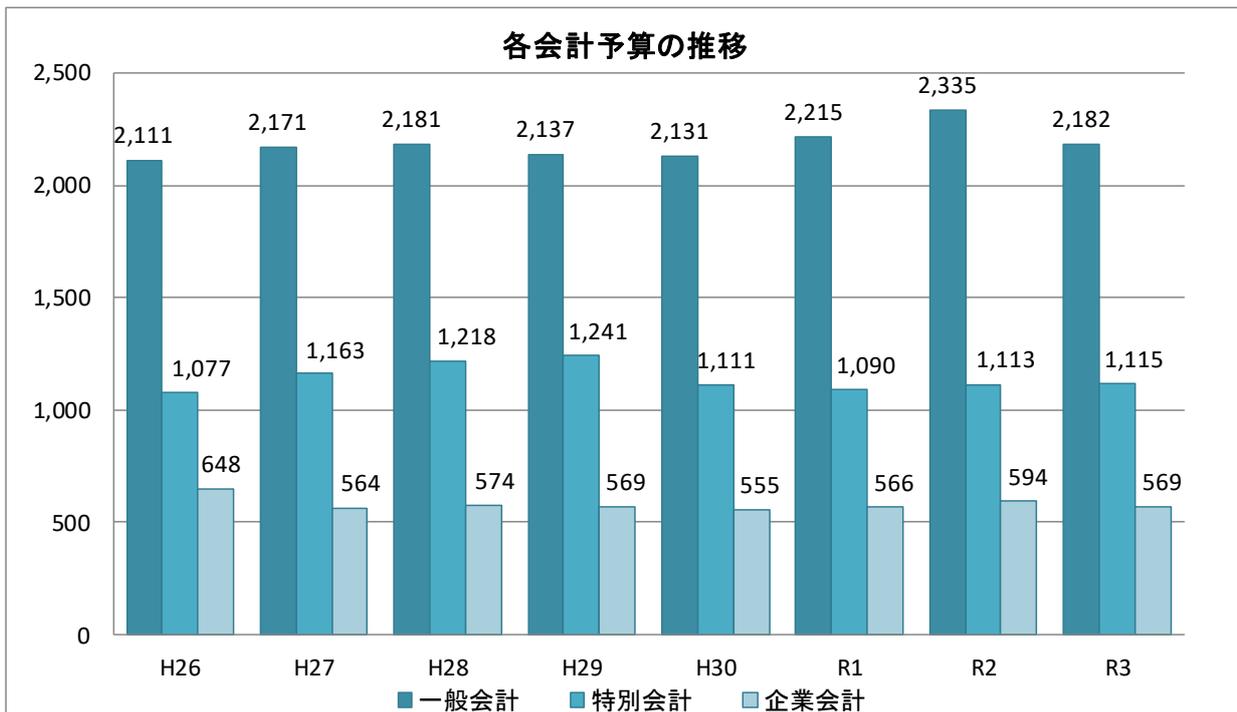
参考資料

各会計予算総括

(単位:百万円)

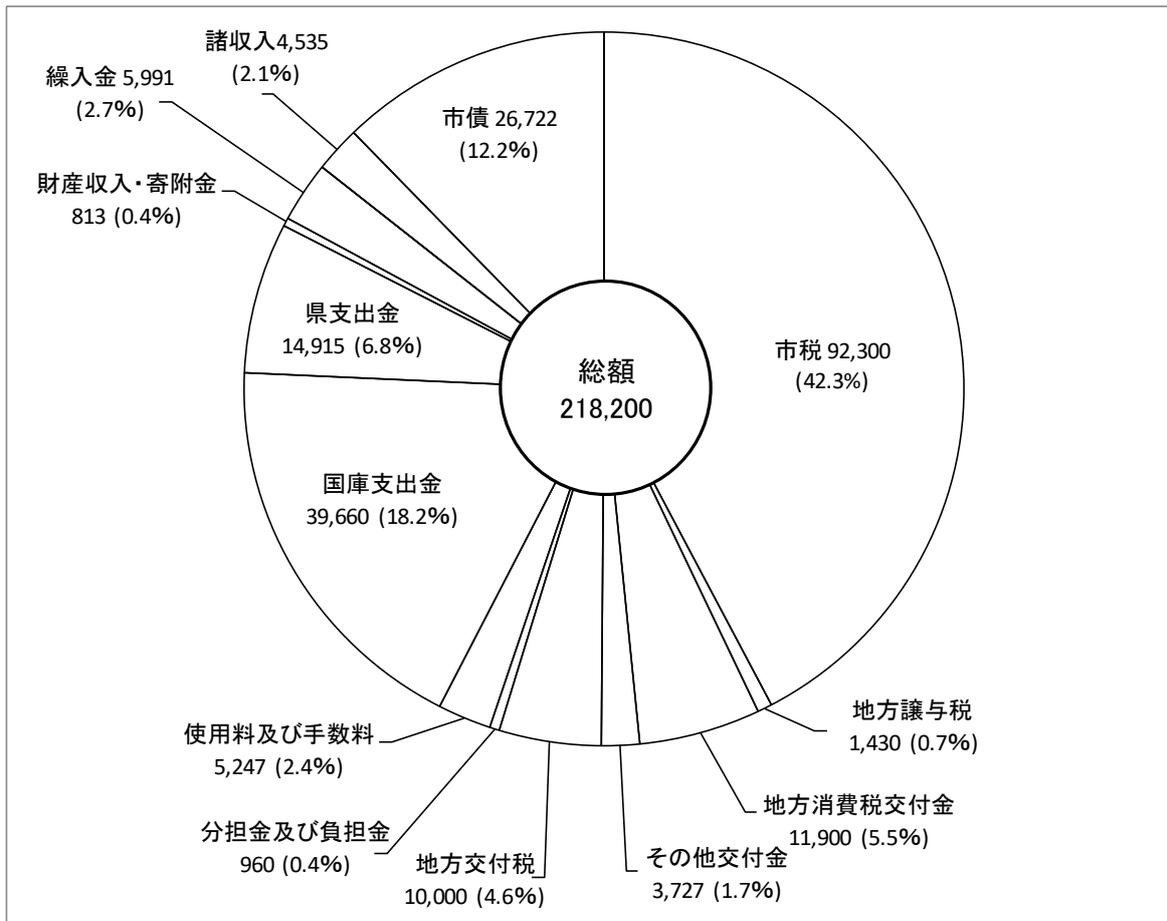


(単位:億円)

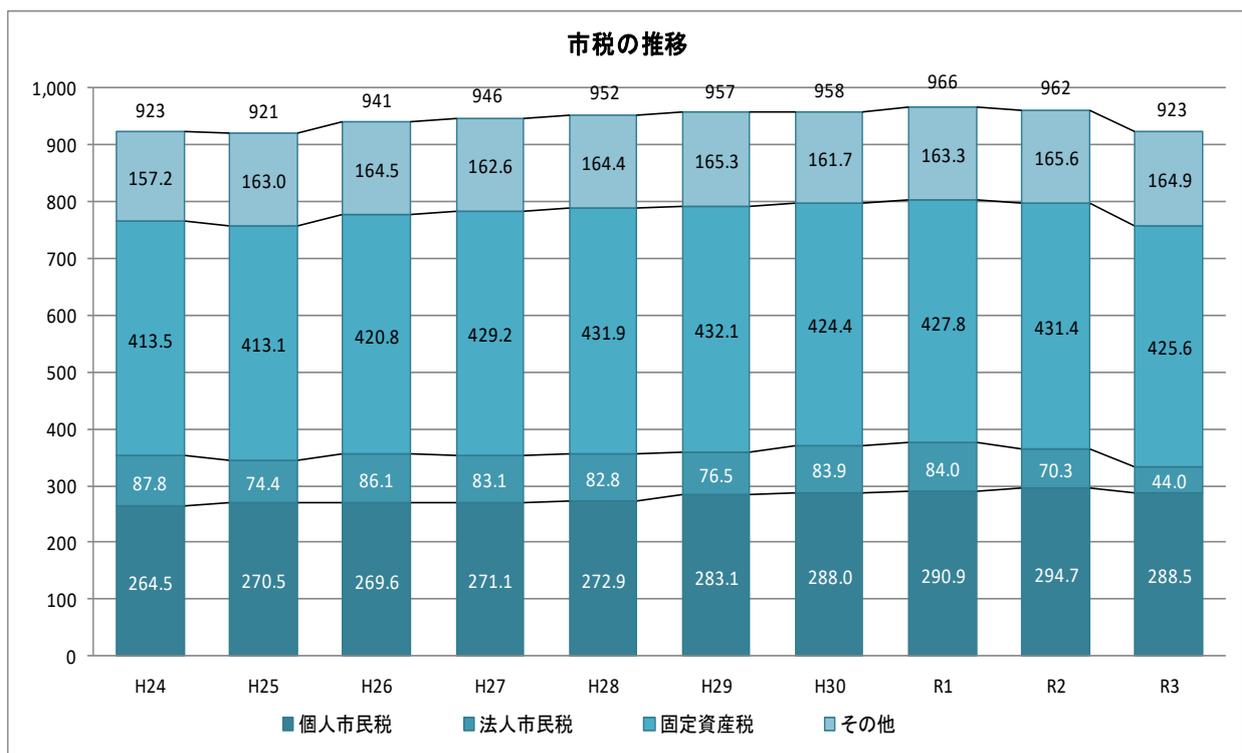


一般会計歳入予算

(単位:百万円)

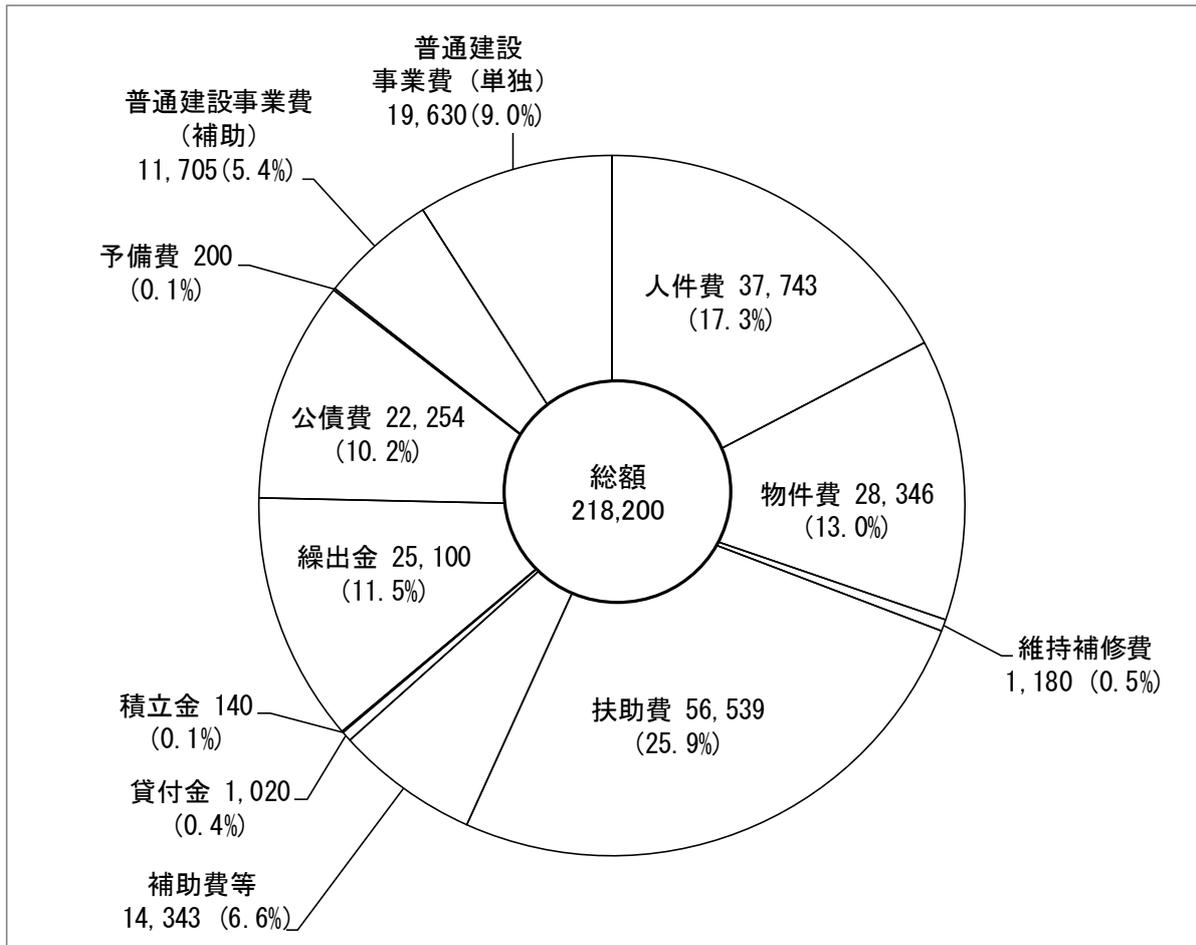


(単位:億円)

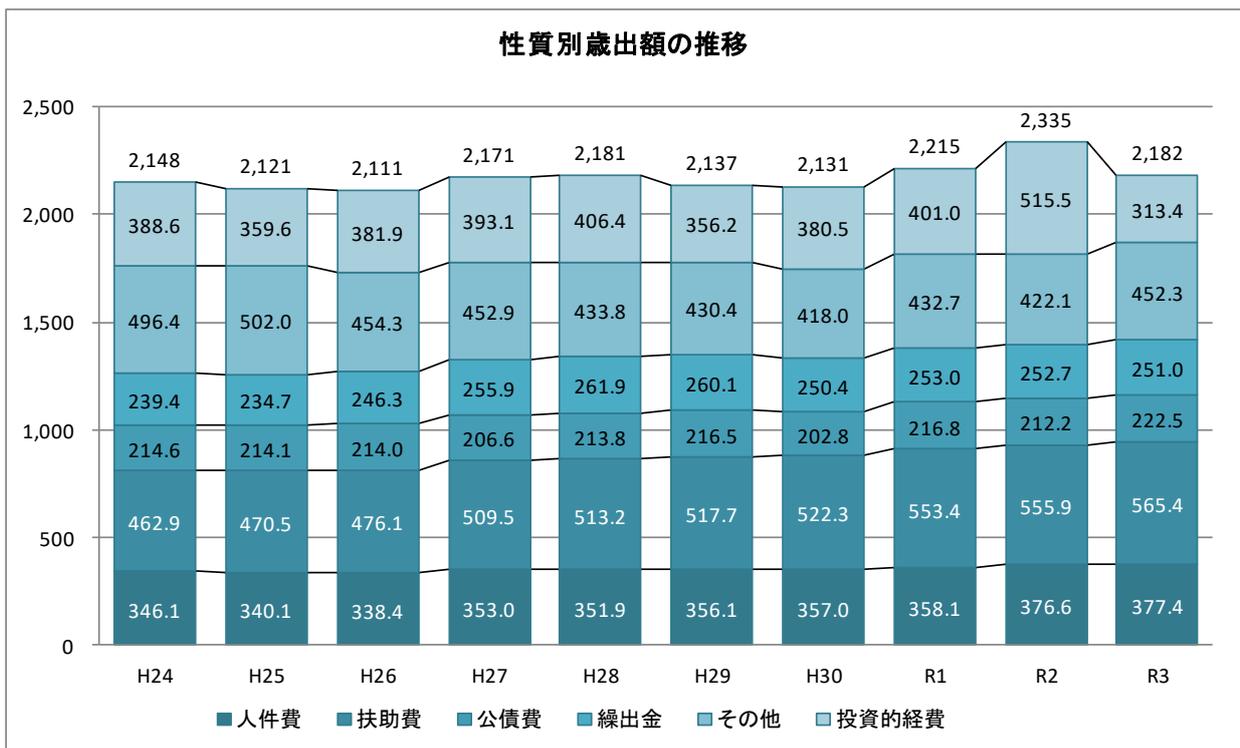


一般会計歳出予算(性質別)

(単位:百万円)

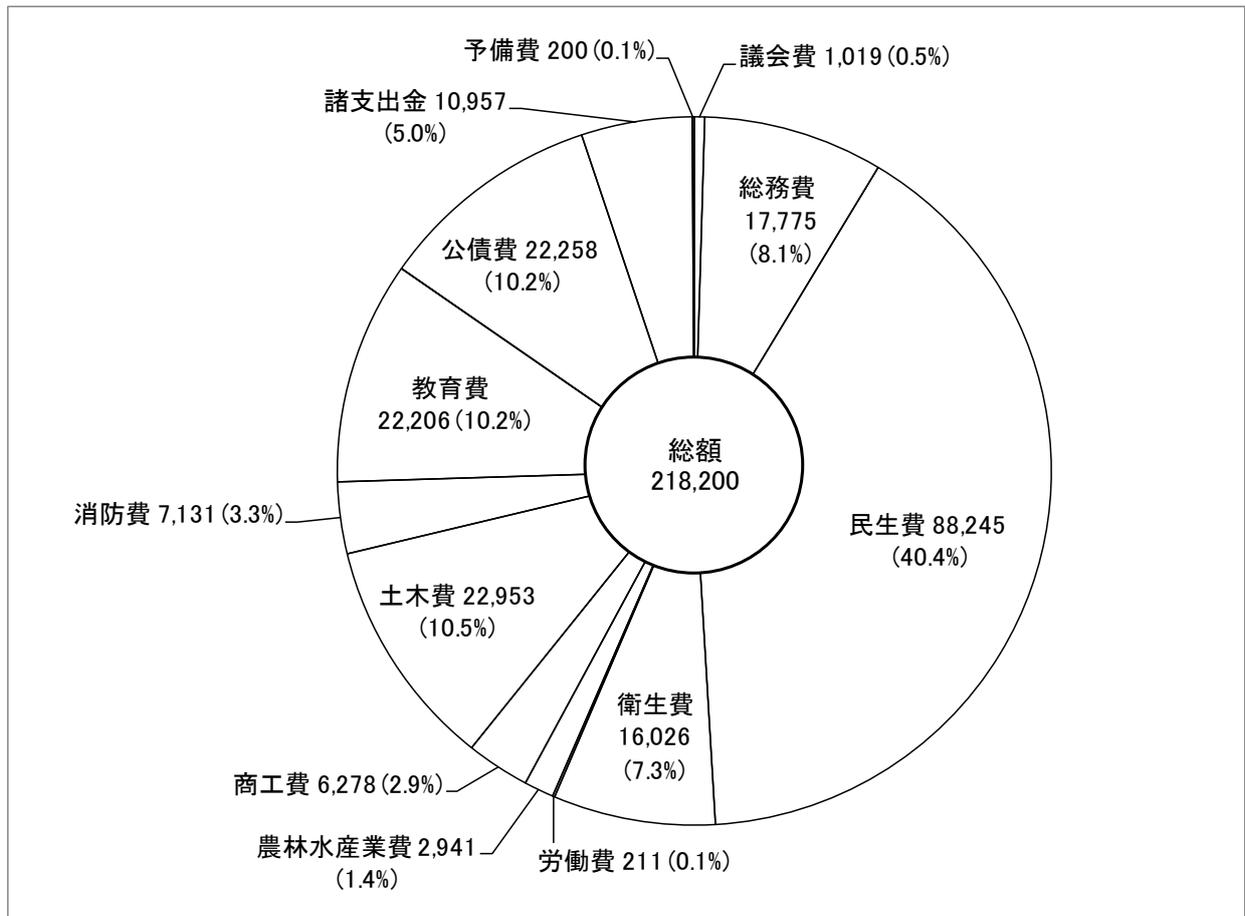


(単位:億円)

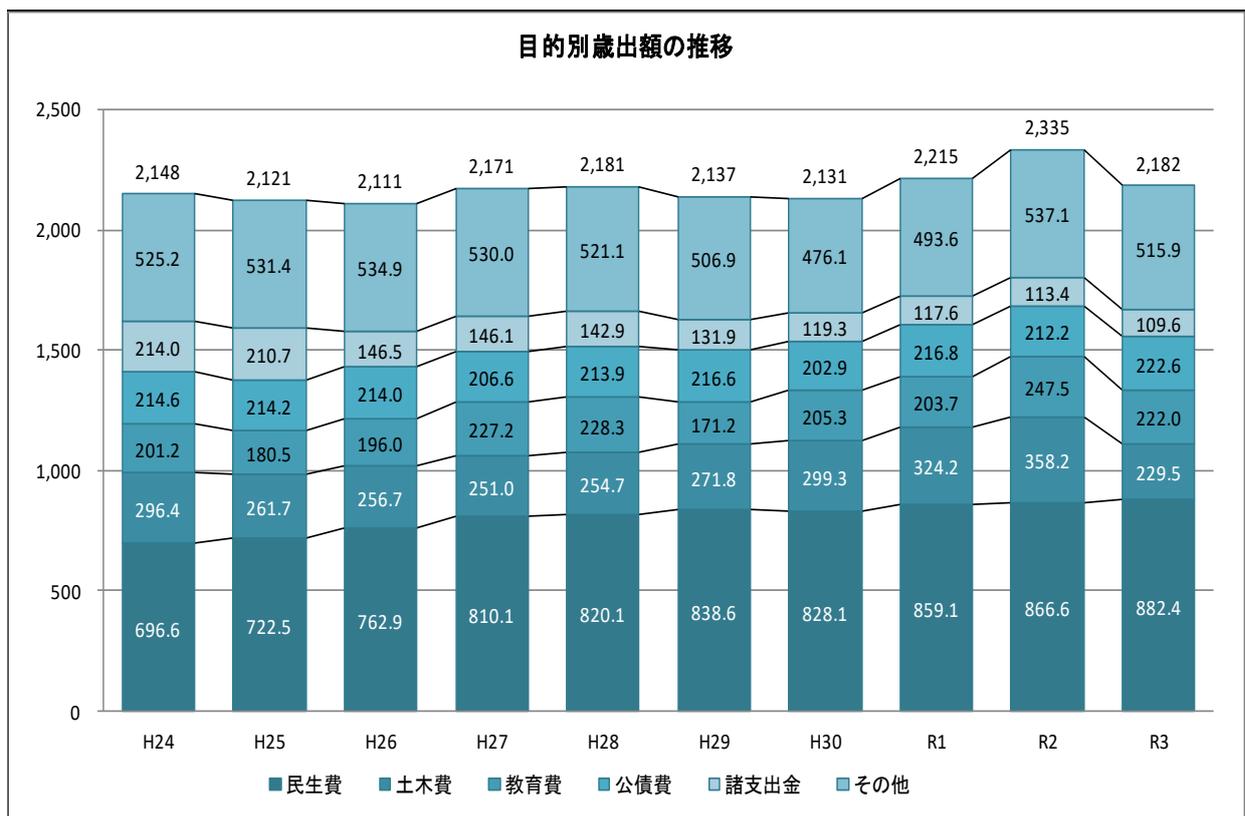


一般会計歳出予算(目的別)

(単位:百万円)

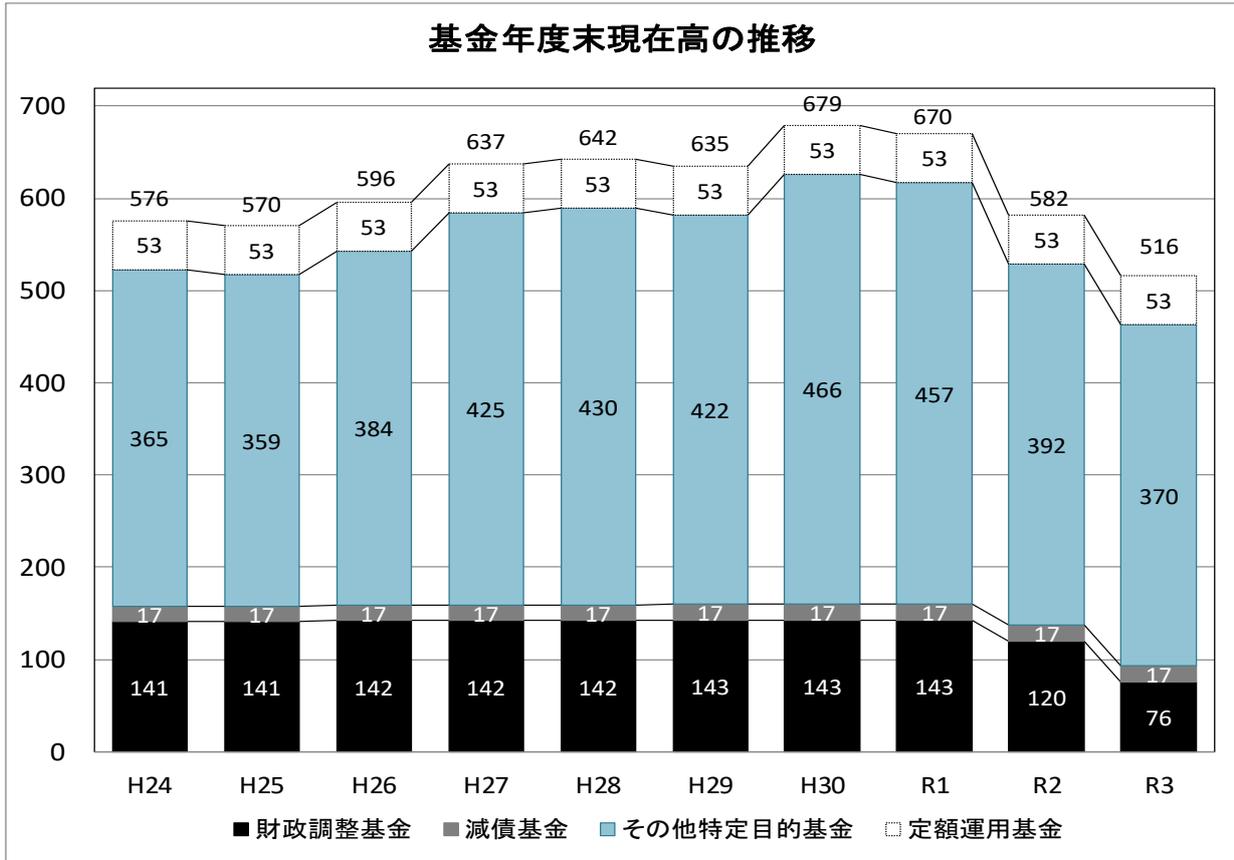


(単位:億円)

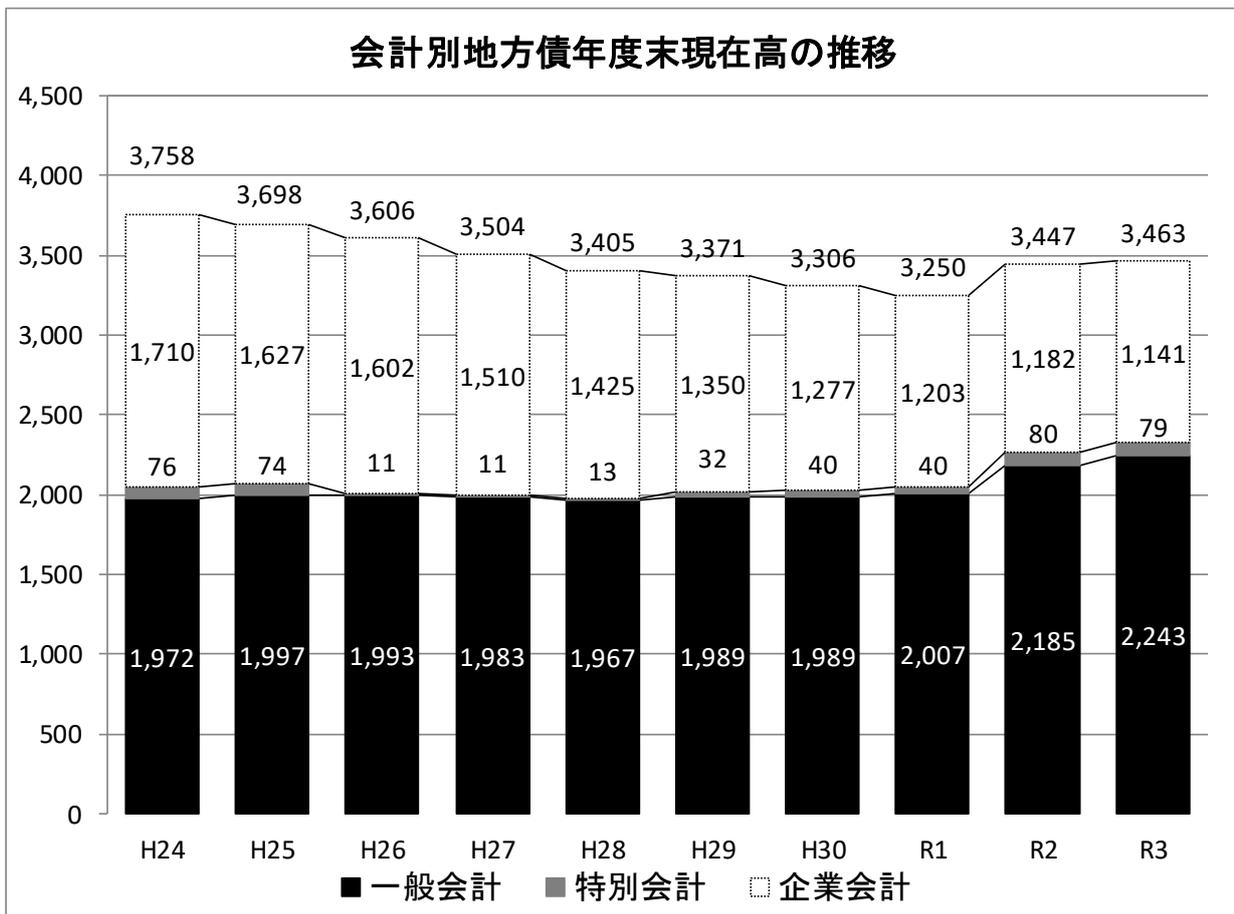


基金と地方債

(単位:億円)



(単位:億円)



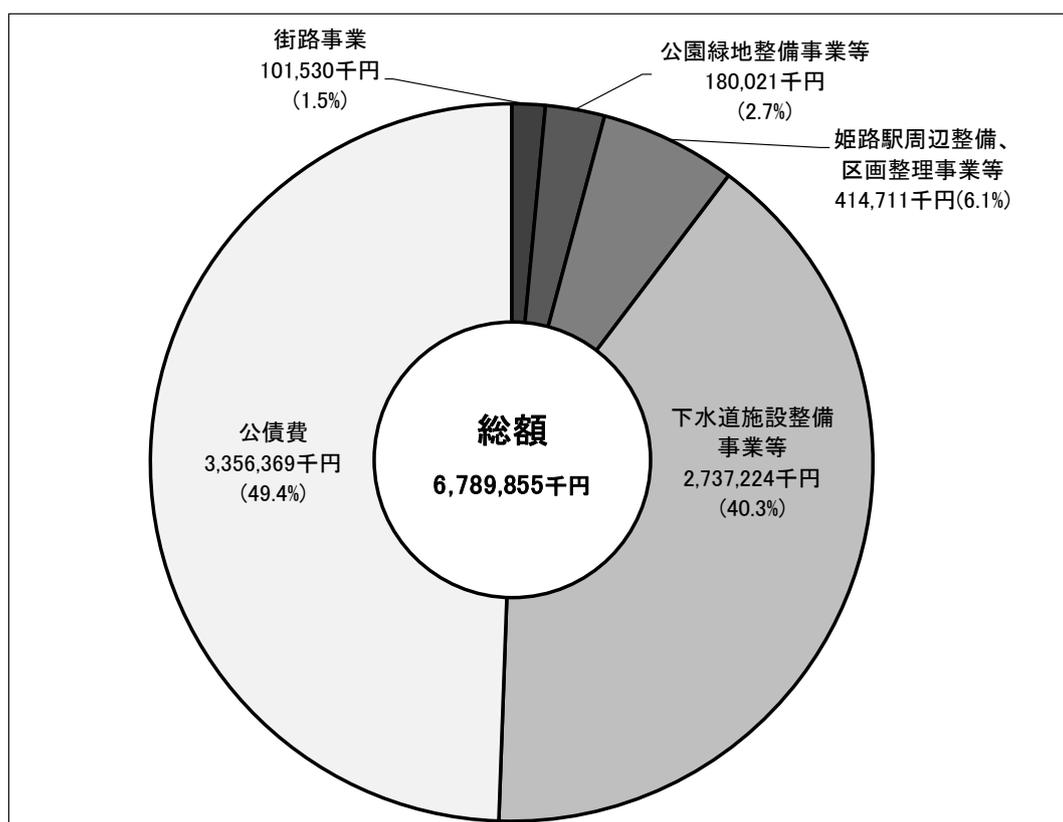
■市税の状況

(単位:千円)

税目	令和3年度	令和2年度	増減額	伸率(%)	主な増減理由
個人市民税	28,850,449	29,472,739	△ 622,290	△ 2.1	給与所得の減等に伴う所得割の減
法人市民税	4,396,104	7,034,482	△ 2,638,378	△ 37.5	企業収益の減少に伴う法人税割の減
固定資産税	42,564,243	43,138,986	△ 574,743	△ 1.3	土地:地価の下落 家屋:評価替に伴う減 償却:新規設備投資の増
軽自動車税	1,377,872	1,359,193	18,679	1.4	新税率対象車台数の増
市たばこ税	3,613,225	3,414,783	198,442	5.8	税率引上げに伴う増
入湯税	31,414	33,123	△ 1,709	△ 5.2	入湯客数の減
事業所税	4,676,838	4,707,169	△ 30,331	△ 0.6	資産割の減
都市計画税	6,789,855	7,039,525	△ 249,670	△ 3.5	家屋:評価替に伴う減
合計	92,300,000	96,200,000	△ 3,900,000	△ 4.1	

■都市計画税の用途について

都市計画税は、住み良い街づくりのために要する経費の一部を負担していただくため、市街地区域内の土地・家屋に対して課税する目的税。その用途については、下記のとおり。



■地方消費税交付金(社会保障財源化分)を充てる社会保障施策に要する経費
(令和3年度予算ベース)

令和元年10月から、消費税及び地方消費税の税率が8%から10%に上げられたことに伴い、地方消費税の税率は1.7%から2.2%となった。

消費税率引き上げの主旨は、今後増加が見込まれる「社会保障経費」の財源確保にあり、引き上げ分の地方消費税収については、子育てや医療・介護など地域における社会保障のために充当するものとされている。

【歳入】 地方消費税交付金(社会保障財源化分)	6,233 百万円(△105 百万円)
【歳出】 社会保障施策に要する経費	91,914 百万円(+1,619 百万円)
うち一般財源	44,043 百万円(+311 百万円)

(単位:百万円)

事業名	予算	財源内訳			
		特定財源			一般財源
		国・県支出金	市債	その他	
社会福祉事業	72,789	40,308	478	1,839	30,164
地域福祉	6,705	120	54	95	6,436
自立支援など障害者福祉	15,377	9,471		700	5,206
養護老人ホームなど高齢者福祉	2,614	633	244	105	1,632
うち、介護職員の処遇改善	46	7			39
保育所、医療助成など児童福祉	32,653	18,993	180	939	12,541
うち幼児教育・保育の無償化	791	148		※△ 919	1,562
うち待機児童の解消	965	567	88		310
生活保護	15,440	11,091			4,349
保険事業(特別会計繰出金)	14,178	3,971			10,207
国民健康保険繰出金	5,200	2,421			2,779
介護保険繰出金	7,215	516			6,699
うち、介護保険料軽減	689	516			173
うち、介護職員の処遇改善	21				21
後期高齢者医療事業繰出金	1,763	1,034			729
保健衛生事業	4,947	828	13	434	3,672
救急医療など医療提供体制確保	1,748	64	13	431	1,240
予防接種・健診など疾病予防対策	3,199	764		3	2,432
合計	91,914	45,107	491	2,273	44,043

※幼児教育・保育の無償化による利用者負担金の減

■コロナ禍による税収減等を踏まえた予算編成

新型コロナウイルス感染症の影響による市税収入等の減少に対応するため、行財政改革の取り組みとして、自律的事業点検による既存事務事業の廃止・見直しを実施。

投資的経費においては、道路・河川整備等の単独事業について、一般財源ベースで前年度比1割程度事業費を抑制し、財源を確保。さらに一部の事業については、令和3年度予算計上を見送り、事業の先送りや再検討等を実施。

自律的事業点検による経常的経費の見直し

1. 事務事業の廃止 38件 効果額 0.7億円(一般財源ベース、以下同様)
ひめじ創生チャレンジ事業、生涯現役フェスティバル など
2. 事務事業の節減、対象・補助率減等 49件 効果額 1.7億円
学校執行経費、文化情報姫路、AMラジオ放送委託、播磨地域ブランド推進事業 など

投資的経費の見直し

1. 単独事業の事業費抑制 効果額 5.6億円
道路整備事業、河川整備事業、公園整備事業、土地区画整理事業の単独事業について、一般財源ベースで前年度比1割程度事業費を抑制
2. 事業の先送り 29件 効果額 3.3億円
姫路球場ナイター照明・スコアボード整備、白浜市場線東ルート整備 など
3. 事業の再検討等 24件 効果額 2.5億円
(仮称)大塩こども園整備、保健所大規模改修 など

■令和3年度国家予算

【一般会計予算】

	令和3年度	令和2年度	増減額	伸率(%)
総額	106兆6,097億円	102兆6,580億円	3兆9,517億円	3.8

感染拡大の防止

- ・感染拡大の防止に万全を期すため、3次補正予算で病床・宿泊療養施設の確保、新型コロナウイルスワクチン接種体制の整備・接種等を措置

デジタル社会・グリーン社会の実現

- ・3年9月にデジタル庁を設置するとともに、市町村の体制整備への支援を通じマイナンバーカードの取得を促進
- ・グリーン社会の実現に向け、二酸化炭素の排出削減に取り組む企業に対し成果連動型の低融資制度を創設するとともに、革新的な技術開発を支援

歳出改革の取組の継続

- ・「骨太方針」で定めた歳出改革の取組を継続し、「目安」を達成

【歳入】

	令和3年度	令和2年度	増減額	伸率(%)
税収	57兆4,480億円	63兆5,130億円	△6兆650億円	△9.5
その他収入	5兆5,647億円	6兆5,888億円	△1兆241億円	△15.5
公債金	43兆5,970億円	32兆5,562億円	11兆408億円	33.9
合計	106兆6,097億円	102兆6,580億円	3兆9,517億円	3.8

【歳出】

	令和3年度	令和2年度	増減額	伸率(%)
国債費	23兆7,588億円	23兆3,515億円	4,073億円	1.7
基礎的財政収支対象経費	82兆8,509億円	79兆3,065億円	3兆5,444億円	4.5
うち社会保障関係費	35兆8,421億円	35兆8,608億円	△187億円	△0.1
うち地方交付税等	15兆9,489億円	15兆8,093億円	1,396億円	0.9
合計	106兆6,097億円	102兆6,580億円	3兆9,517億円	3.8

【財政投融资計画】

	令和3年度	令和2年度	増減額	伸率(%)
総額	40兆9,056億円	13兆2,195億円	27兆6,861億円	209.4

■地方財政計画

【歳入歳出一覧】(通常収支分)

	令和3年度	令和2年度	増減額	伸率(%)
総額	89兆8,060億円	90兆7,397億円	△9,337億円	△1.0

「地域デジタル社会推進費」の創設

・地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金を活用し、デジタル化によるメリットを享受できる地域社会のデジタル化を集中的に推進するため、新たに「地域デジタル社会推進費」0.2兆円を計上

防災・減災、国土強靱化の推進

・緊急自然災害防止対策事業費の対象事業を拡充し、事業費を0.1兆円増額した上で、「防災・減災、国土強靱化の5か年加速対策」の期間を踏まえ、事業期間を5年間延長
 ・緊急防災・減災事業費について、対象事業を拡充した上で、緊急自然災害防止対策事業費と同様に、事業期間を5年間延長

【主要事項】

(単位:億円)

歳入	R3年度	R2年度	増減額	伸率(%)	備考
地方税	382,704	409,366	△26,662	△6.5	
地方交付税	174,385	165,882	8,503	5.1	
臨時財政対策債	54,796	31,398	23,398	74.5	市町村 +57.7%
地方譲与税	18,462	26,086	△7,624	△29.2	
地方特例交付金	3,577	2,007	1,570	78.2	
地方債	57,611	61,385	△3,774	△6.1	臨時財政対策債除く
その他	206,525	211,273	△4,748	△2.2	
計	898,060	907,397	△9,337	△1.0	

歳出	R3年度	R2年度	増減額	伸率(%)	備考
給与関係経費	201,540	202,876	△1,336	△0.7	
公債費	117,799	116,979	820	0.7	
投資的経費	62,137	61,137	1,000	1.6	単独分のみ
うち 緊急防災・減災事業費	5,000	5,000	0	0.0	
公共施設等適正管理推進事業費	4,800	4,800	0	0.0	
緊急自然災害防止対策事業費	4,000	3,000	1,000	33.3	
一般行政経費	408,824	403,717	5,107	1.3	
うち 単独分	148,296	147,510	786	0.5	
まち・ひと・しごと創生事業費	10,000	10,000	0	0.0	
地域社会再生事業費	4,200	4,200	0	0.0	
地域デジタル社会推進費	2,000		2,000	皆増	
その他	107,760	122,688	△14,928	△12.2	
うち 緊急浚渫推進事業費	1,100	900	200	22.2	
計	898,060	907,397	△9,337	△1.0	
地方一般歳出	754,043	758,480	△4,437	△0.6	